

平成30年度 事業計画

1. 会報の発行

港湾空港関係予算及び港湾空港関係の諸情報並びに会員の意見・要望等を掲載した会報を4回／年発行し、会員相互の情報交換を行う。

2. 研修講習会等の開催

港湾空港建設事業の社会的地位の確立と技術の開発向上を目的とした講習会及び見学会を実施する。

講習会の開催は、春、秋の2回中堅技術者を対象に東地区、西地区において実施し、11月中旬に経営者及び幹部社員を対象に経営者セミナーを東京都において開催する。

また、「独占禁止法とコンプライアンスに関する講習会」を(一社)日本埋立浚渫協会と共催で行う。その他、ミニ研修会(行政)を協会会議室で随時開催する。

3. 要望及び意見等の発信

- ① 港湾空港関係予算及び港湾空港事業に関わる諸課題について、関係方面及び関係機関に対して要望又は意見交換を実施する。
- ② 港湾空港建設に係る当面の諸課題に関する要望や意見交換を、各地区連合会と共同して関係機関に対して実施する。
- ③ 都道府県協会が行う港湾空港建設に係る当面の諸課題に関する関係機関との要望や意見交換を支援、共同して実施する。

4. 調査研究

- ① 港湾空港建設業の発展に関する調査研究及び資料の収集等を行う。
- ② 地区連合会技術委員会の活動経費に対して補助を行う。
- ③ 契約・設計・積算に関する調査研究。
- ④ 労働・安全・税制に関する調査研究。
- ⑤ 建設行政に関わる調査研究。

5. 港湾及び空港の整備・振興に関する広報・啓発活動

- ① 港湾及び空港の整備・振興に関し、広く社会一般に理解を得るための広報・啓発活動を行う。
- ② 港湾及び空港の整備・振興の必要性を広く国政の場に反映するため、関係国会議員等の理解を得るための活動を展開する。